



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名 中部日本放送株式会社  
コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 幼一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山下 雅弘

TEL 052-259-1322

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	16,004	△1.2	433	△47.0	596	△37.7	309	△36.6
25年3月期第2四半期	16,205	2.2	818	23.6	957	21.3	487	26.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 782百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	11.71	—
25年3月期第2四半期	18.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	62,714	47,762	74.9
25年3月期	62,816	47,184	73.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 47,002百万円 25年3月期 46,424百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,340	△0.3	1,700	△22.4	2,020	△16.0	1,100	△17.5	41.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	26,400,000 株	25年3月期	26,400,000 株
26年3月期2Q	865 株	25年3月期	858 株
26年3月期2Q	26,399,137 株	25年3月期2Q	26,399,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	27,460	△5.8	1,430	△27.4	1,750	△20.2	990	△19.1	37	50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
四半期連結損益計算書 .....	P. 7
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 10
4. (参考) 個別業績 .....	P. 11
(1) 個別経営成績(累計) .....	P. 11
(2) 個別財政状態 .....	P. 11
(3) 個別売上高の内訳(累計) .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
26年3月期 第2四半期	16,004	433	596	309
25年3月期 第2四半期	16,205	818	957	487
増減率 (%)	△1.2	△47.0	△37.7	△36.6

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が持ち直しに向かう中、輸出や設備投資も上向きとなり、緩やかな回復基調となりました。企業の業況感が改善を続ける中、個人消費も底堅く推移しました。

テレビの広告市況は、期間前半において停滞したものの、期間後半に入り持ち直してきました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、160億4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、営業利益は4億33百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益は5億96百万円（前年同期比37.7%減）、四半期純利益は3億9百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、太陽光発電事業への参入に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
26年3月期 第2四半期	14,626	2	720	382	258	4	398	44
25年3月期 第2四半期	14,828	310	702	430	282	24	391	53
増減率 (%)	△1.4	△99.2	2.5	△11.2	△8.4	△82.0	1.8	△16.7

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

## 〈放送関連〉

「放送関連」は、4月から平日午後帯の自社制作ワイド番組を開始したことにより、テレビのローカルタイム収入が増加したほか、イベント収入などが増加しました。一方で、ネットタイム収入やクロスメディア収入、子会社の広告代理業の売上などが減少したことから、売上高は146億26百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、テレビ番組費やイベント原価が増加したことにより、営業利益は2百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

## 〈不動産関連〉

「不動産関連」は、愛知県長久手市の商業施設における賃料収入が増加したことにより、売上高は7億20百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面では、賃貸駐車場設備の耐震工事に伴う費用が発生したことなどにより、営業利益は3億82百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

## 〈ゴルフ場〉

「ゴルフ場」は、猛暑により来場者数が減少したことなどから、売上高が2億58百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は4百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

## 〈その他〉

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が3億98百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は44百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、627億14百万円となりました。

主な減少要因として、現金及び預金が17億6百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が7億1百万円、減価償却などにより有形固定資産が3億44百万円それぞれ減少しております。また主な増加要因として、信託受益権の購入などにより流動資産の「その他」が9億7百万円、金融商品の購入や保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が15億61百万円それぞれ増加しております。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて6億79百万円減少し、149億52百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴い繰延税金負債が2億49百万円増加した一方で、未払費用が1億41百万円、未払法人税等が1億75百万円、流動負債の「その他」が3億83百万円、長期預り保証金が2億17百万円それぞれ減少したことによるものです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5億78百万円増加し、477億62百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が1億11百万円増加し、さらに、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が4億66百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の通期売上高につきましては、4月に立ち上げた平日午後帯の自社制作ワイド番組におけるタイムセールスにより、テレビのローカルタイム収入が当初見込みを上回り推移しておりますが、イベント収入やクロスメディア収入、子会社の広告代理業の売上などが当初見込みを下回っていることから、売上高全体では前回予想を下回る見通しです。利益面につきましては、ローカルタイム収入の大幅な伸びが利益を押し上げることや、営業費用が当初見込みを下回ることから、前回予想を上回る見通しです。これにより、平成26年3月期通期の連結および個別の業績予想を修正いたします。

今回修正予想と平成25年5月10日に公表いたしました前回発表予想との差異は以下の通りです。

平成26年3月期の通期業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円、%)

		前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
連結	売上高	32,990	32,340	△650	△2.0	32,448
	営業利益	1,510	1,700	190	12.6	2,190
	経常利益	1,800	2,020	220	12.2	2,404
	当期純利益	1,000	1,100	100	10.0	1,334
個別	売上高	27,740	27,460	△280	△1.0	29,136
	営業利益	1,280	1,430	150	11.7	1,971
	経常利益	1,560	1,750	190	12.2	2,193
	当期純利益	890	990	100	11.2	1,224

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,758	11,052
受取手形及び売掛金	7,145	6,444
有価証券	2,157	2,359
たな卸資産	42	65
繰延税金資産	377	378
その他	1,421	2,329
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,896	22,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,131	25,119
減価償却累計額	△15,387	△15,608
建物及び構築物(純額)	9,744	9,511
機械装置及び運搬具	21,815	21,580
減価償却累計額	△20,001	△19,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,814	1,698
土地	10,504	10,502
建設仮勘定	2	17
その他	1,470	1,469
減価償却累計額	△1,207	△1,214
その他(純額)	263	255
有形固定資産合計	22,329	21,985
無形固定資産	275	336
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	14,106
前払年金費用	2,610	2,504
繰延税金資産	255	253
その他	1,053	1,068
貸倒引当金	△148	△161
投資その他の資産合計	16,314	17,771
固定資産合計	38,920	40,093
資産合計	62,816	62,714



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182	209
未払費用	2,730	2,589
未払法人税等	415	239
引当金	119	124
その他	1,755	1,371
流動負債合計	5,203	4,534
固定負債		
退職給付引当金	750	775
その他の引当金	100	89
資産除去債務	70	69
繰延税金負債	1,957	2,206
長期預り保証金	6,961	6,743
その他	588	533
固定負債合計	10,428	10,417
負債合計	15,632	14,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	42,758	42,869
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,732	44,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,158
その他の包括利益累計額合計	1,692	2,158
少数株主持分	759	760
純資産合計	47,184	47,762
負債純資産合計	62,816	62,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	16,205	16,004
売上原価	9,071	9,189
売上総利益	7,133	6,815
販売費及び一般管理費	6,314	6,381
営業利益	818	433
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	114	152
有価証券売却益	—	7
その他	60	38
営業外収益合計	186	205
営業外費用		
支払利息	43	38
固定資産除却損	2	3
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	48	43
経常利益	957	596
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
固定資産売却益	52	12
特別利益合計	60	12
特別損失		
投資有価証券評価損	192	2
固定資産除却損	16	7
事業構造再編費用	—	30
特別損失合計	209	40
税金等調整前四半期純利益	807	568
法人税等	315	252
少数株主損益調整前四半期純利益	491	315
少数株主利益	4	6
四半期純利益	487	309

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△646	466
その他の包括利益合計	△646	466
四半期包括利益	△154	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159	775
少数株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,828	702	282	15,813	391	16,205	—	16,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	93	2	137	317	454	△454	—
計	14,870	796	284	15,951	708	16,660	△454	16,205
セグメント利益	310	430	24	765	53	818	0	818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益818百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益818百万円と調整を行っています。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,626	720	258	15,605	398	16,004	—	16,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	92	2	143	351	495	△495	—
計	14,676	812	260	15,749	750	16,499	△495	16,004
セグメント利益	2	382	4	389	44	433	0	433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益433百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益433百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

太陽光発電事業への参入に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

なお、前第 2 四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の名称で表示しております。

4. (参考)個別業績

①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

②「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,641	△6.2	307	△55.5	491	△42.1	279	△35.9
25年3月期第2四半期	14,549	2.2	690	28.0	848	21.1	435	16.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
26年3月期第2四半期	54,292	43,682
25年3月期	54,617	43,168

(3) 個別売上高の内訳(累計)

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 (平成25年3月期 第2四半期)	当第2四半期 (平成26年3月期 第2四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ収入</b>	<b>1,224</b>	<b>—</b>	<b>△1,224</b>	<b>△100.0</b>
タイム収入	684	—	△684	△100.0
スポット収入	516	—	△516	△100.0
その他収入	23	—	△23	△100.0
<b>テレビ関連収入</b>	<b>12,769</b>	<b>13,072</b>	<b>303</b>	<b>2.4</b>
タイム収入	3,709	3,731	21	0.6
スポット収入	7,362	7,313	△49	△0.7
クロスメディア収入	708	604	△103	△14.7
その他収入	989	1,423	434	44.0
<b>不動産関連収入</b>	<b>555</b>	<b>568</b>	<b>13</b>	<b>2.4</b>
<b>合計</b>	<b>14,549</b>	<b>13,641</b>	<b>△908</b>	<b>△6.2</b>

(注) 平成25年4月1日付で当社のラジオ事業を(株)CBCラジオに承継させたことに伴い、従来の「テレビ収入」は、当期より「テレビ関連収入」に表示を変更しております。また、太陽光発電事業への参入に伴い、従来の「賃貸収入」は、「不動産関連収入」に表示を変更しております。  
なお、上記の表は、前第2四半期の数値につきましても、変更後の表示としております。